

議案第 61 号

令和 4 年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)

(総則)

第 1 条 令和 4 年度寒川町下水道事業特別会計の補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 令和 4 年度寒川町下水道事業特別会計予算(以下「予算」という。)第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 下水道事業収益	1,368,277 千円	23,152 千円	1,391,429 千円
第 1 項 営業収益	814,633 千円	△1,968 千円	812,665 千円
第 2 項 営業外収益	553,160 千円	25,120 千円	578,280 千円
支出			
第 1 款 下水道事業費用	1,356,106 千円	22,378 千円	1,378,484 千円
第 1 項 営業費用	1,249,697 千円	22,378 千円	1,272,075 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 資本的収入	1,040,007 千円	△3,386 千円	1,036,621 千円
第 2 項 出資金	41,059 千円	△3,386 千円	37,673 千円
支出			
第 1 款 資本的支出	1,511,778 千円	△3,386 千円	1,508,392 千円
第 1 項 建設改良費	1,048,987 千円	△3,386 千円	1,045,601 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	94,900 千円	△6,168 千円	88,732 千円

令和4年11月25日提出

寒川町長 木村俊雄

令和 4 年 度

寒川町下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和4年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業			1,368,277	23,152	1,391,429	
収 益	1 営業収益		814,633	△ 1,968	812,665	
		2 他会計負担金	195,549	△ 1,968	193,581	
	2 営業外収益		553,160	25,120	578,280	
		3 他会計補助金	146,945	25,120	172,065	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業			1,356,106	22,378	1,378,484	
費 用	1 営業費用		1,249,697	22,378	1,272,075	
		2 相模川流域下水道維持管理事業費	210,676	25,120	235,796	
		4 総 係 費	108,322	△ 2,742	105,580	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,040,007	△ 3,386	1,036,621	
	2 出 資 金		41,059	△ 3,386	37,673	
		1 他会計出資金	41,059	△ 3,386	37,673	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,511,778	△ 3,386	1,508,392	
	1 建設改良費		1,048,987	△ 3,386	1,045,601	
		2 建設総務費	28,026	△ 3,386	24,640	

令和4年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,103	3,068	13,171
減価償却費	791,525		791,525
引当金の増減額 (△は減少)	△ 738	△ 314	△ 1,052
長期前受金戻入額	△ 332,403		△ 332,403
支払利息及び企業債取扱諸費	84,508		84,508
未収金の増減額 (△は増加)	433		433
未払金の増減額 (△は減少)	8,709		8,709
前払金の増減額 (△は増加)			
その他資産及び負債の増減額	△ 89,408	△ 2,273	△ 91,681
小計	472,729	481	473,210
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 84,508		<u>△ 84,508</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,221	481	388,702
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 172,490	3,365	△ 169,125
無形固定資産の取得による支出	△ 41,759		△ 41,759
国庫補助金等による収入	52,700		52,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,548		<u>18,548</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,001	3,365	△ 139,636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	927,700		927,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,790		△ 462,790
他会計からの出資による収入	41,059	△ 3,386	<u>37,673</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,969	△ 3,386	502,583
資金に係る換算差額			
資金増加額	751,189	460	751,649
資金期首残高	66,331		<u>66,331</u>
資金期末残高	817,520	460	817,980

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	9	10 (1)	225	39,494	30,177	69,896	18,836	88,732	
補正前	9	12 (-)	225	42,963	32,363	75,551	19,349	94,900	
比較	0	△ 2 (1)	0	△ 3,469	△ 2,186	△ 5,655	△ 513	△ 6,168	

※表中 ( ) は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
		補正後	1,314	4,909	4,328	786	16,208	912
	補正前	1,194	5,304	4,000	786	18,031	983	2,065
	比較	120	△ 395	328	0	△ 1,823	△ 71	△ 345

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	9	10 (1)	225	39,494	30,177	69,896	18,836	88,732	
補正前	9	12 (-)	225	42,963	32,363	75,551	19,349	94,900	
比較	0	△ 2 (1)	0	△ 3,469	△ 2,186	△ 5,655	△ 513	△ 6,168	

※表中 ( ) は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
		補正後	1,314	4,909	4,328	786	16,208	912
	補正前	1,194	5,304	4,000	786	18,031	983	2,065
	比較	120	△ 395	328	0	△ 1,823	△ 71	△ 345

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

### イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	—	—	—	—	—	—	—	—	
補正前	—	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
		補正後	—	—	—	—	—	—
	補正前	—	—	—	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 3,469	1. 人事異動等によるもの	△ 3,567		
		2. 給与改定によるもの	98		
職員手当	△ 2,186	1. 人事異動等によるもの	△ 3,125	地域手当	△ 420
				期末勤勉手当	△ 2,289
		通勤手当	△ 71		
		住居手当	△ 345		
		2. 給与改定によるもの	481	地域手当	11
				時間外勤務手当	4
				期末勤勉手当	466
		3. その他	458	扶養手当	120
				地域手当	14
				時間外勤務手当	324
					支給事由の変更等
					支給事由の変更等
					時間外勤務の増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和4年11月1日現在	平均給料月額	295,287 円
	平均給与月額	397,884 円
	平均年齢	42歳 2月
令和3年11月1日現在	平均給料月額	308,406 円
	平均給与月額	434,237 円
	平均年齢	40歳 8月

(2) 初任給

区分	一般行政職	
	町	国
高 校 卒	164,100 円	154,600 円
大 学 卒	191,700 円	185,200 円

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和4年11月1日現在	2	2 人	20.0 %
	3	2 人	20.0 %
	4	2 人	20.0 %
		(1) 人	(100.0) %
	5	0 人	0.0 %
	6	3 人	30.0 %
	7	1 人	10.0 %
	計	10 人	100.0 %
		(1) 人	(100) %
令和3年11月1日現在	2	2 人	16.7 %
	3	2 人	16.7 %
	4	3 人	25.0 %
	5	1 人	8.3 %
	6	2 人	16.7 %
	7	2 人	16.7 %
		計	12 人

※表中 ( ) は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	主任主事	主任技師	副主幹 副技幹	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.40 (2.30)	有	

※表中 ( ) は、再任用職員の実支給率です。



令和4年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	168,735		168,735
イ 構 築 物	24,324,798	△ 3,365	24,321,433
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,602,460		△ 5,602,460
ウ 機 械 及 び 装 置	183,743		183,743
減 価 償 却 累 計 額	△ 59,247		△ 59,247
エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		351
減 価 償 却 累 計 額	△ 276		△ 276
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	198		198
減 価 償 却 累 計 額			0
カ 建 設 仮 勘 定	738,746		738,746
有 形 固 定 資 産 合 計			19,751,223
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権	901,952		901,952
無 形 固 定 資 産 合 計			901,952
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金	2,080		2,080
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,080
固 定 資 産 合 計			20,655,255
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	817,520	460	817,980
(2) 未 収 金	109,055		109,055
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,459		△ 1,459
流 動 資 産 合 計			925,576
資 産 合 計			21,580,831

区 分	既決予定額	補正予定額	計
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,460,753		<u>5,460,753</u>
企業債合計			<u>5,460,753</u>
固定負債合計			5,460,753
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	432,370		<u>432,370</u>
企業債合計			432,370
(2) 未払金	860,987		860,987
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,010	△ 314	<u>5,696</u>
引当金合計			5,696
(4) その他流動負債			
ア 預り金	100		<u>100</u>
その他流動負債合計			<u>100</u>
流動負債合計			1,299,153
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,739,239	△ 2,273	10,736,966
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,533,288		<u>△ 2,533,288</u>
繰延収益合計			<u>8,203,678</u>
負債合計			14,963,584
資本の部			
6 資本金	6,442,962	△ 3,386	6,439,576
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,627		24,627
イ 補助金	116,107		<u>116,107</u>
資本剰余金合計			140,734
剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	33,869	3,068	<u>36,937</u>
利益剰余金合計			<u>36,937</u>
剰余金合計			<u>177,671</u>
資本合計			<u>6,617,247</u>
負債資本合計			<u>21,580,831</u>

令和4年度寒川町下水道事業  
収益的収入

収入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	1,368,277	23,152	1,391,429
1 営業収益	814,633	△ 1,968	812,665
2 他会計負担金	195,549	△ 1,968	193,581
2 営業外収益	553,160	25,120	578,280
3 他会計補助金	146,945	25,120	172,065

支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	1,356,106	22,378	1,378,484
1 営業費用	1,249,697	22,378	1,272,075
2 相模川流域下水道維持管理事業費	210,676	25,120	235,796
4 総係費	108,322	△ 2,742	105,580

特別会計補正予算（第2号）予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計負担金	△ 1,968	1 雨水処理負担金 △ 395 2 水質規制費負担金 △ 1,511 3 水洗便所等普及費負担金 △ 62
1 一般会計補助金	25,120	1 一般会計補助金 25,120

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
27 負担金	25,120	01 相模川流域下水道維持管理事業費 25,120 01 相模川流域下水道維持管理事業費 25,120
1 給料	△ 1,200	01 職員給与費 △ 2,742
2 職員手当等	△ 945	01 職員給与費 △ 2,742
3 法定福利費	△ 406	
4 賞与引当金繰入額	△ 191	

令和4年度寒川町下水道事業  
資本的収入

収入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入	1,040,007	△ 3,386	1,036,621
2 出資金	41,059	△ 3,386	37,673
1 他会計出資金	41,059	△ 3,386	37,673

支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	1,511,778	△ 3,386	1,508,392
1 建設改良費	1,048,987	△ 3,386	1,045,601
2 建設総務費	28,026	△ 3,386	24,640

特別会計補正予算（第2号）予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計出資金	△ 3,386	1 一般会計出資金	△ 3,386

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	△ 2,269	01 職員給与費	△ 3,386
2 職員手当等	△ 887	01 職員給与費	△ 3,386
3 法定福利費	△ 107		
4 賞与引当金繰入額	△ 123		

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,252,894千円である。

### 3 セグメント情報関連

#### (1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,755千円
1年超	8,321千円
計	13,076千円